

建設部門

南田議員

Q 保安林事業について (深原地区の町有地造成)

A 町東部地区の活性化を図ることで
雇用の創出、税収等も見込まれる (上馬場建設部長)

A 深原林の原価については、以前不燃物処分場が計画されたときに買収した用地費だと思いが、今回の全体事業費には入っていない。深原地区の町有地を有効活用する上では造成工事が必要不可欠なものであり、県と連携し、より少ない工事費で行うことは、総合的に考えれば有益であると判断している。今後は県道矢野安浦線・瀬野呉線を結ぶバイパス整備を県に働きかけ、それに合わせ深原地区準工業地帯へのアクセス道路の整備等も実施するなど、東部地区の活性化を図ることで雇用の創出、税収等も見込まれることから、必要な事業と考える。

Q 深原林の原価はどうなっているのか。また、採算が出なかったときの責任について伺う。

Q 受迫について

A 個々に調査した上で対応していくこととしている (森本建設課長)

A ため池の機能があり、台帳に記載のある受迫ため池は92カ所存在し、関係者は千人を超えていると思われる。現在調査中だが、約1割程度は周辺農地の宅地化及び荒廃化が進み、農業用水としての使用が認められないものが存在している。近年、ため池の管理代表者より、安全面及び今後の用途変更について相談を承っているが、明治23年に熊野村議会で無償譲渡が議決された受迫ため池に同じものはなく、それぞれ異なった事由があるため、個々に調査した上で対応していくこととしている。

南田議員

Q 無人格である受迫名義のため池を利用して農家は、千軒以上になると思う。問題の原点は町にあると思うが、町長はどのように考えているのか。

藤本議員

Q 町民の安全について (のり面の危険箇所)

A 調査を早急に行い、所有者に処理をお願いしたい (木谷副町長)

A 民間所有ののり面について、倒木などのおそれがある箇所の調査を早急に行い、所有者に処理をお願いしたいと考えている。応じてもらえない場合や所在が不明な場合について、近隣自治体でも本町と同様に、道路等の通行に著しく障害となる場合や災害の発生する可能性が極めて高い場合のみ対応しているとのことであった。それ以外の場合、管理責任のある所有者にお願いせざるを得ないと考えている。承諾なしに町が伐採することができるとの事例などを調査し、対処方法を検討していきたいと考えている。

Q のり面の倒木などの調査を行い、危険な場合持ち主と交渉を行って処理を依頼し、無理な場合は町に対処いただきたいがどうか。

民生部門

山吹議員

Q 認知症による徘徊高齢者の対応について

A 「事前登録制度の利用」を家族に働きかけたい (光本福祉課長)

A 今後は、民生委員、介護事業所などに協力をいただきながら、行方不明となった際、協力機関への迅速な情報提供のための「事前登録制度の利用」を家族に働きかけたいと考えている。

Q 11月に認知症の高齢者が行方不明となる事案が発生した。今後、徘徊に伴う行方不明者も増加していくであろうと心配している。何らかの対策を早急に講じる必要があると思うがどうか。



Q 介護保険について (第4期介護保険事業計画)

A 計画どおりの進捗状況である (光本福祉課長)

A 平成21年度については、計画の基礎となる高齢者人口、要支援・要介護認定者数、介護給付費のいずれも計画値の97%と、おおむね計画どおりの進捗状況となっている。また、平成22年度も、同水準の決算を見込んでいる。施設整備関係として、平成22年度末開設予定の認知症高齢者グループホームは、社会福祉法人成城会が整備を行っている。小規模多機能型居宅介護事業所については、平成23年度中の開設を目標に、現在事業者の公募を行っており、計画どおりに進行している。



渡議員

Q 超高齢化社会となり、介護費用は毎年増え続けている。熊野町における介護保険事業計画の進捗状況の評価と、今後の見通しについて見解を伺う。



山野議員

Q 子宮頸がんの集団ワクチン接種について

A 接種費用の全額を公費で賄うこととし
町内の医療機関での委託実施を考えている (宗條健康課長)

A 今後予定される国からの交付金事業に関する通知も踏まえ、詳細な制度設計を行い、できるだけ早く接種を開始できるように努めていく。また、広報紙等のほか、医療機関等への掲示やチラシの配布等によって周知を図っていく。

Q 国が費用を出し、町の補助でワクチン接種が無料で実施されるのか。また、どうするか。